

社会保険事業運営評議会（第9回）

平成 17 年 9 月 9 日（金）

厚生労働省専用第 18～20 会議室

議 事 次 第

1 開会

2 議事

平成 16 年度収支決算について

国民年金保険料の平成 16 年度の納付状況の分析等について

調達委員会及びシステム検証委員会の取組み状況について

平成 18 年度予算概算要求について

その他

3 閉会

（配布資料）

資料 1・・・平成 16 年度収支決算について

資料 2・・・国民年金保険料の平成 16 年度の納付状況の分析等について

資料 3・・・調達委員会における調達コストの削減結果

資料 4・・・システム検証委員会の取組み状況

資料 5・・・平成 18 年度社会保険庁概算要求の概要

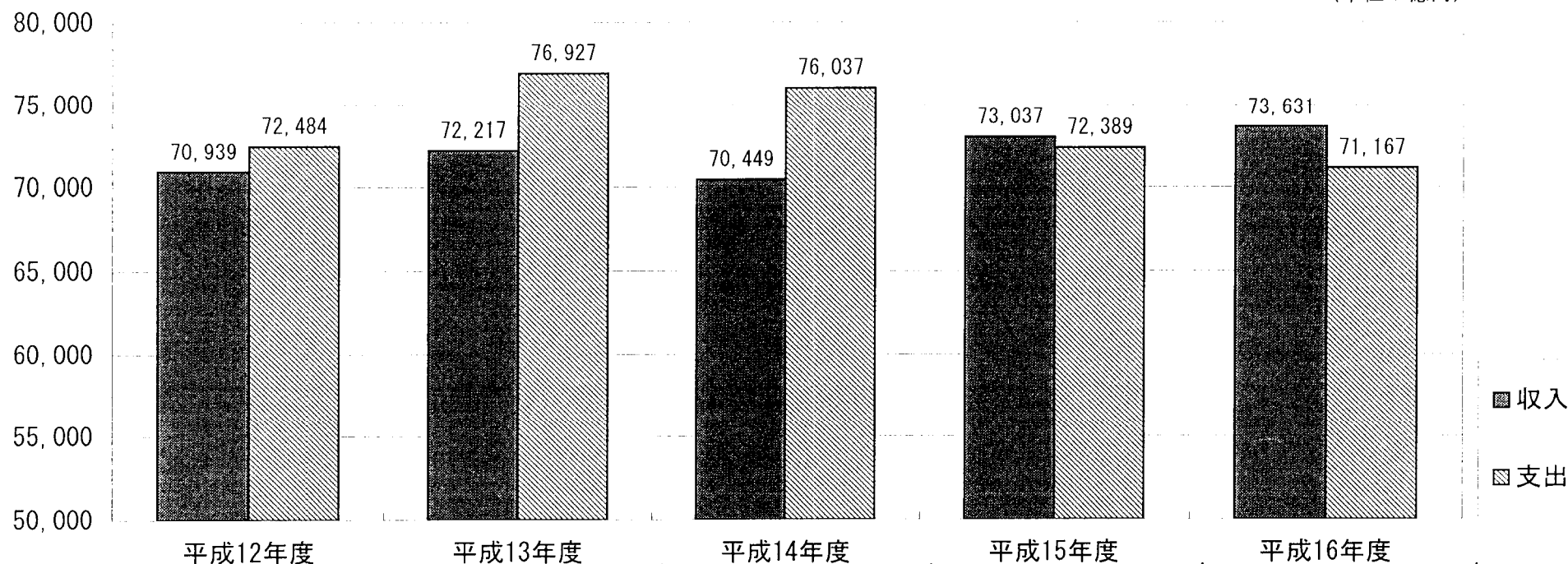
参考資料

資料1 平成16年度収支決算について

- 政府管掌健康保険の収支決算の推移 1
- 船員保険の収支決算の推移 2
- 厚生年金保険の収支決算の推移 3
- 国民年金の収支決算の推移 4

～ 政府管掌健康保険の収支決算の推移 ～

(単位：億円)



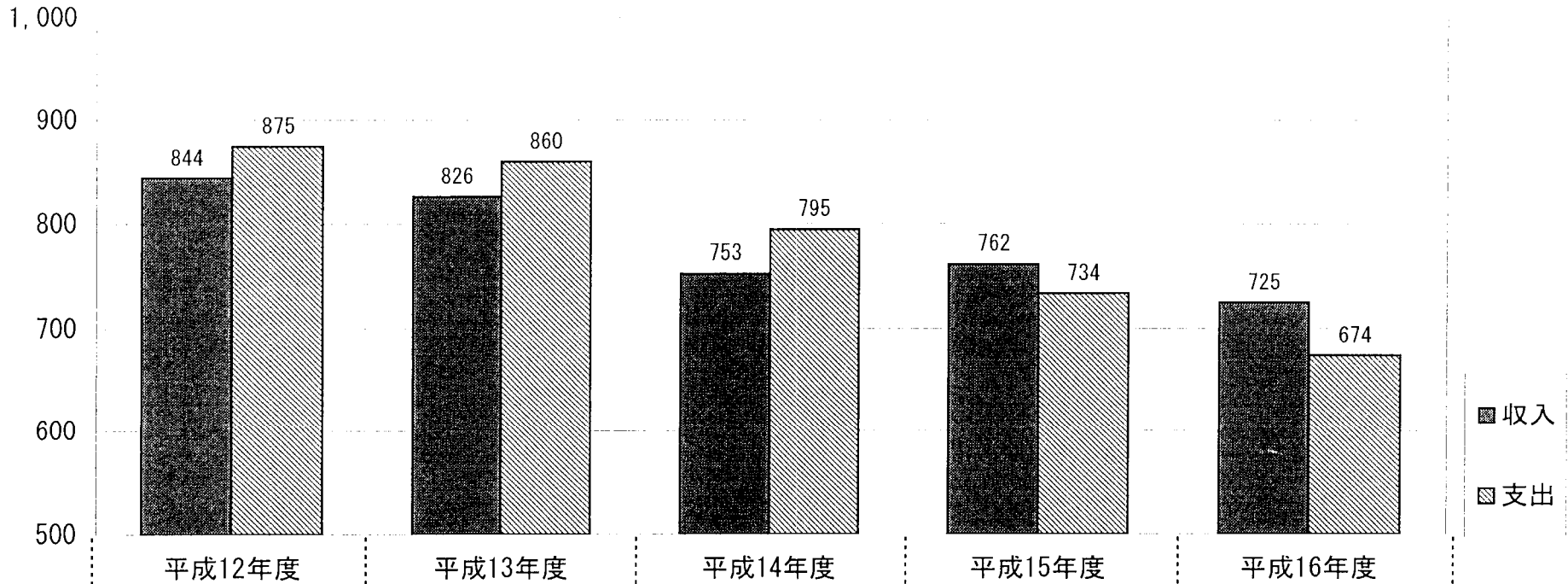
収入の 主な増減 要因	介護保険料の徴収開始等	介護保険料率の引上げ等	被保険者数の減等	総報酬制の導入に伴う保険料引上げ等	被保険者数の増加等
支出の 主な増減 要因	介護納付金の納付開始等	介護納付金の増額等	診療報酬の改定に伴う医療費の減等	本人3割負担の導入に伴う医療費の減等	老人保健拠出金の減少等

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収入	70,939	72,217	70,449	73,037	73,631
支出	72,484	76,927	76,037	72,389	71,167
収支差	▲ 1,545	▲ 4,710	▲ 5,588	647	2,464

～ 船員保険の収支決算の推移 ～

(単位：億円)



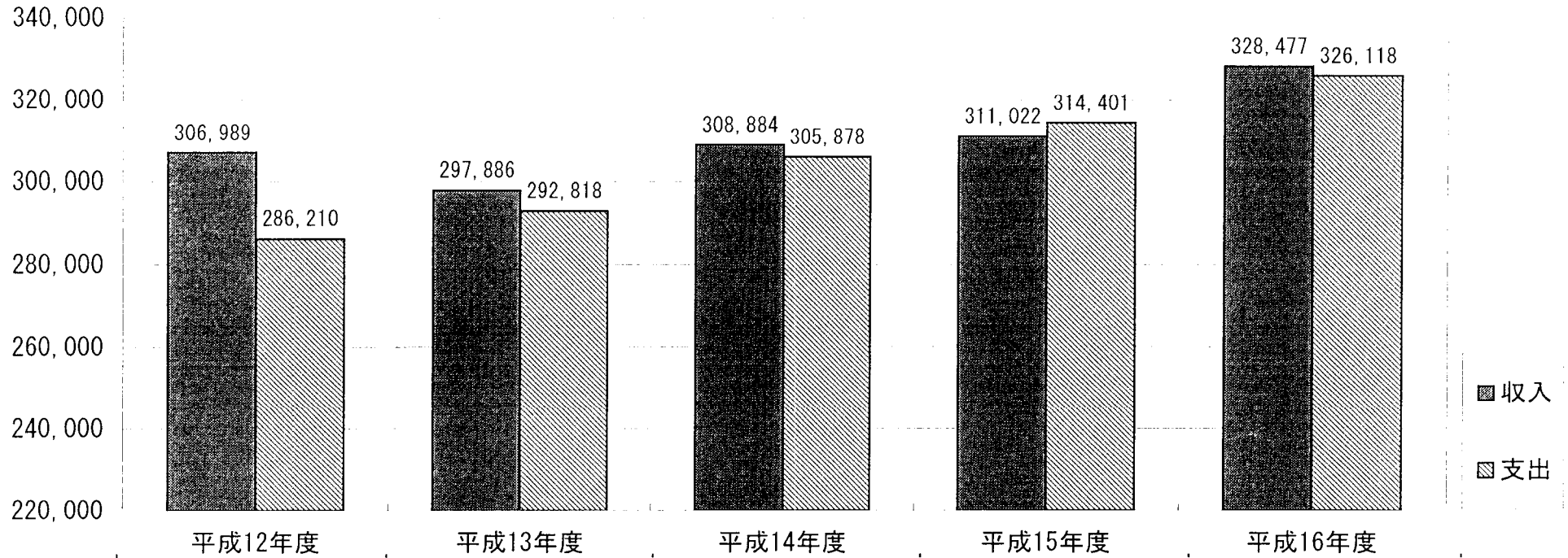
収入の 主な増減 要因	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	総報酬制の導入に伴う保険料引上げ等	被保険者数の減少等
支出の 主な増減 要因	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等	被保険者数の減少等

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収入	844	826	753	762	725
支出	875	860	795	734	674
収支差	▲ 31	▲ 34	▲ 42	28	51

～ 厚生年金保険の収支決算の推移 ～

(単位：億円)



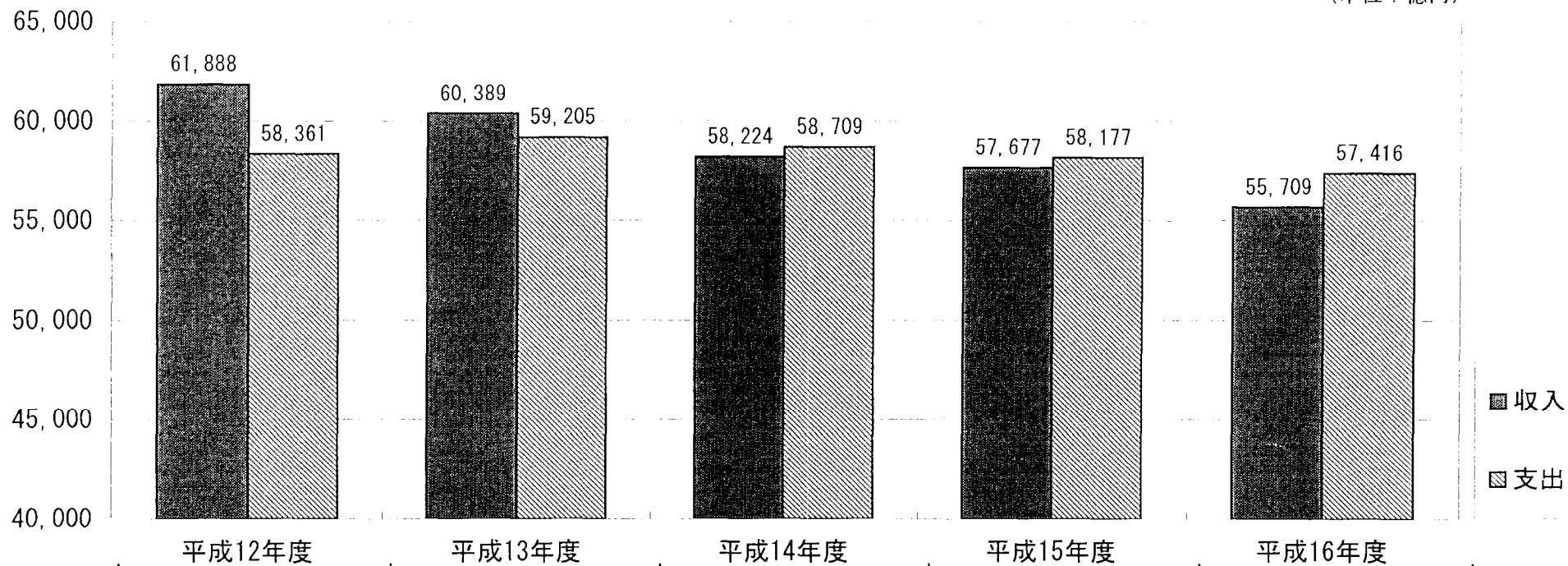
収入の 主な増減 要因	被保険者数の減等	積立金の自主運用開始に伴う預託金利子収入の減等	農林共済の厚生年金への統合等	厚生年金基金の代行返上による増等	厚生年金基金の代行返上による増等
支出の 主な増減 要因	受給者数の増等	受給者数の増等	農林共済の厚生年金への統合等	受給者数の増等	受給者数の増等

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収入	306,989	297,886	308,884	311,022	328,477
支出	286,210	292,818	305,878	314,401	326,118
収支差	20,779	5,067	3,007	▲ 3,379	2,359

～ 国民年金の収支決算の推移 ～

(単位：億円)



収入の 主な増減 要因	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等
支出の 主な増減 要因	基礎年金受給者数の 増等	基礎年金受給者数の 増等	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等	旧法受給者数の減等

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収入	61,888	60,389	58,224	57,677	55,709
支出	58,361	59,205	58,709	58,177	57,416
収支差	3,527	1,184	▲ 485	▲ 500	▲ 1,707

資料2

国民年金保険料の平成16年度の納付状況の分析等について

行動計画に基づく収納対策の実施結果

- 平成16年度は、各事務所毎に目標納付率及びその達成に必要なと見込まれる督促規模を数値化した行動計画（アクションプログラム）を策定し、当該計画の進捗管理を図りつつ収納対策に取り組んだ。
- 行動計画に基づく収納対策は、各督促とも概ね計画どおり達成。
- 一方、納付率は、前年度を若干上回ったものの行動計画上の納付率（65.7%）には2.1ポイント及ばぬ厳しい結果。

[平成16年度目標納付率の達成状況]

平成16年度納付率	平成16年度目標納付率	達成状況（差引）
63.6%	65.7%	△2.1%

[平成16年度納付督促目標達成状況]

	16年度実績	16年度目標	達成率
電話納付督促	649万件	649万件	99.9%
戸別訪問督促	1,341万件	1,322万件	101.5%
催告状発行件数	4,021万件	4,165万件	96.5%
集合徴収案内件数	1,929万件	1,757万件	109.8%

- 目標納付率を達成した事務所は、11カ所どまり。
- 一方、全国の納付率に負の影響を大きく及ぼした10事務局については、17年度収納対策強化事務局として指定し、本庁の指導支援を徹底していく予定。

[平成17年度収納対策強化事務局]

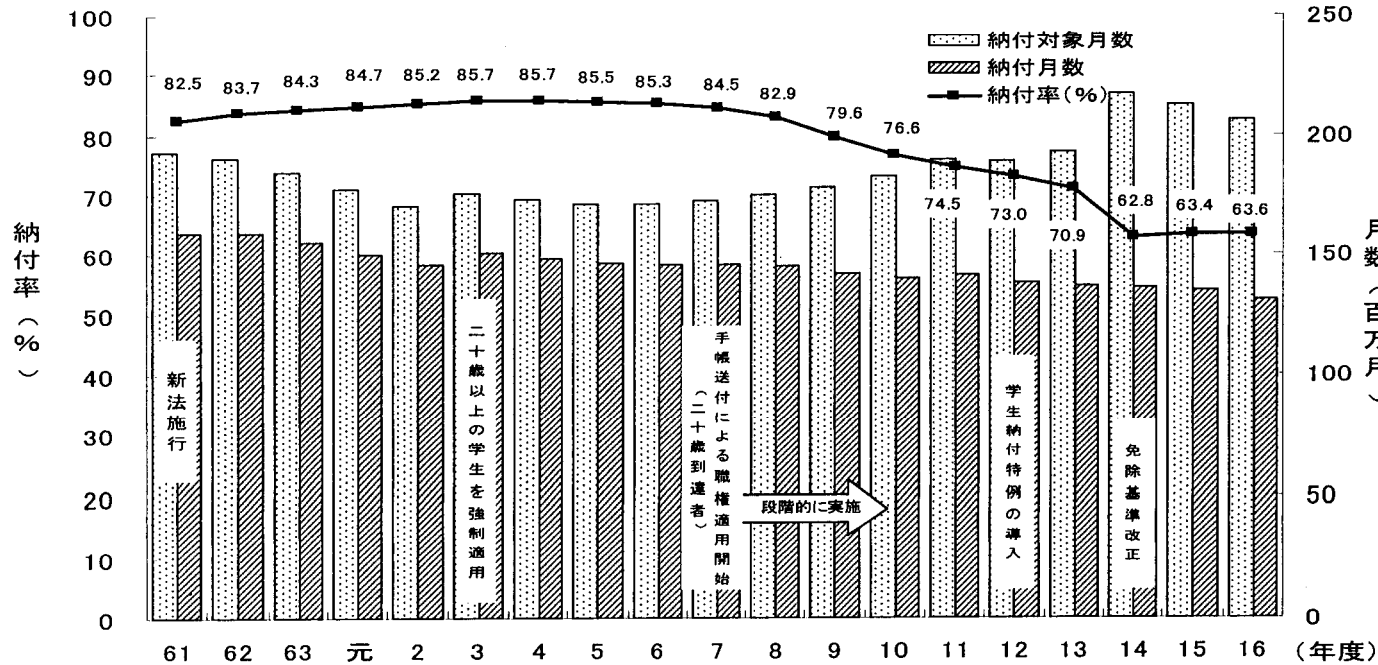
（埼玉、千葉、神奈川、長崎、岐阜、山形、愛知、茨城、栃木、群馬）

平成16年度の納付状況の概要

- 16年度の納付率 …… 63.6% (前年度比+0.2ポイント)
- 過年度分を合わせた納付率 …… 68.7% (+0.4ポイント)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
現年度分	62.8%	63.4%	63.6%
前年度分	2.3%	3.4%	3.0%
前々年度分	1.3%	1.5%	2.1%
合計	66.4%	68.3%	68.7%

○ 納付率（現年度分）の推移



注

$$\text{納付率} = \frac{\text{納付月数}}{\text{納付対象月数}} \times 100 (\%)$$

納付対象月数：
 当該年度分の保険料として納付すべき月数（全額免除月数・学生納付特例月数は除く）

納付月数：
 納付対象月数のうち、当該年度中（翌年度4月末まで）に納付された月数

平成16年度の納付状況の分析

- 年齢別にみた納付率・・・若年層の納付率は低調であるが、15年度からは改善

年齢階級(歳)	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59
16年度納付率	49.6	50.2	55.2	57.5	64.0	68.8	72.0	79.2
前年度比	+1.0	+0.1	+1.1	+0.2	△1.0	△0.2	△0.5	△0.6

- 被保険者属性別にみた納付率(全国値+0.2ポイント上昇の要因)

納付率の上昇要因	・ 免除申請の励行等により、経済的な事情で納付が低調であった者(15年度納付率18.7%)が新たに免除等に移行	⇒ +1.2ポイント
	・ 転職者等、この2年間に1回以上資格喪失・再取得した者等の納付率が大きく改善(15年度50.3%→16年度54.1%)	⇒ +0.7ポイント
納付率の低下要因	・ 免除等から新たに納付対象となった者の納付率が低調(16年度43.2%)	⇒ △0.6ポイント
	・ 新規に資格取得した者(2号から1号、20歳到達者など)の納付率が低調(16年度59.5%)	⇒ △0.4ポイント
	・ 納付率の高い者が資格喪失 15年度中に60歳に到達した者(15年度84.0%)が資格喪失 16年度中に60歳に到達した者(16年度84.7%)が資格喪失	⇒ △0.4ポイント ⇒ △0.3ポイント

- 地域別にみた納付率・・・兵庫、沖縄、青森等で大きく改善

	現年度分		過年度分		現年度分納付率	
	納付率	前年度比	納付率	前年度比	+過年度分納付率	前年度比
1	島根県 76.6	兵庫県+2.1	東京都 6.2	岩手県+0.8	島根県 81.8	兵庫県+2.6
2	新潟県 75.5	沖縄県+1.9	神奈川県 6.1	山形県+0.7	新潟県 79.4	沖縄県+2.1
3	長野県 73.9	青森県+1.8	京都府 6.1	大分県+0.7	福井県 78.8	青森県+1.9

資料 3

調達委員会における調達コストの削減結果

- 平成 16 年 10 月に社会保険庁本庁内に社会保険庁調達委員会を設置し、調達削減目標の策定、調達計画の進行管理、調達案件の事前審査等を行い、契約方式や購入数量等をチェックすることにより、調達業務全般について競争性・透明性の確保及び調達コストの削減を実施している。
- これまでの調達委員会における調達コストの削減結果は次のとおり。
（平成 17 年 7 月第 17 回開催分まで）

・ 件 数	299 件	（平成 16 年度契約分	79 件
		平成 17 年度契約分	220 件
・ 削減額	調達計画額 798 億円に対し、執行額・概算見込額が 730 億円であり、68 億円が削減された。		
		（平成 16 年度契約分	23 億円
		平成 17 年度契約分	45 億円

主な改善事項

1 契約方法

○地方庁毎の競争入札について、本庁で一括して競争入札に付すこととした。

年金相談センターの新設に伴う備品購入他 8 件

○随意契約から競争入札に改めた。

診療報酬磁気化補助業務委託他 1 6 件

2 コスト削減

○随意契約から企画競争に改めた。

新成人用リーフレットの作成（冊子の簡略化・調達数量の精査により、調達計画額1,579万円が契約額687万円となり、892万円が削減された）
学校における年金教育に必要な副読本の作成（冊子の簡略化・調達数量の精査により、調達計画額7,145万円が契約額1,215万円となり、5,930万円が削減された）

○配布基準の見直しを行い、調達数量を削減した。

財政会計六法の購入他 9 2 件

財政会計六法等 H15 740部(財会六法のみ)→H16 555部(財会六法243部・財政小六法312部) 185部の削減

社会保険六法 H15 12,150部→H16 4,510部 7,640部の削減

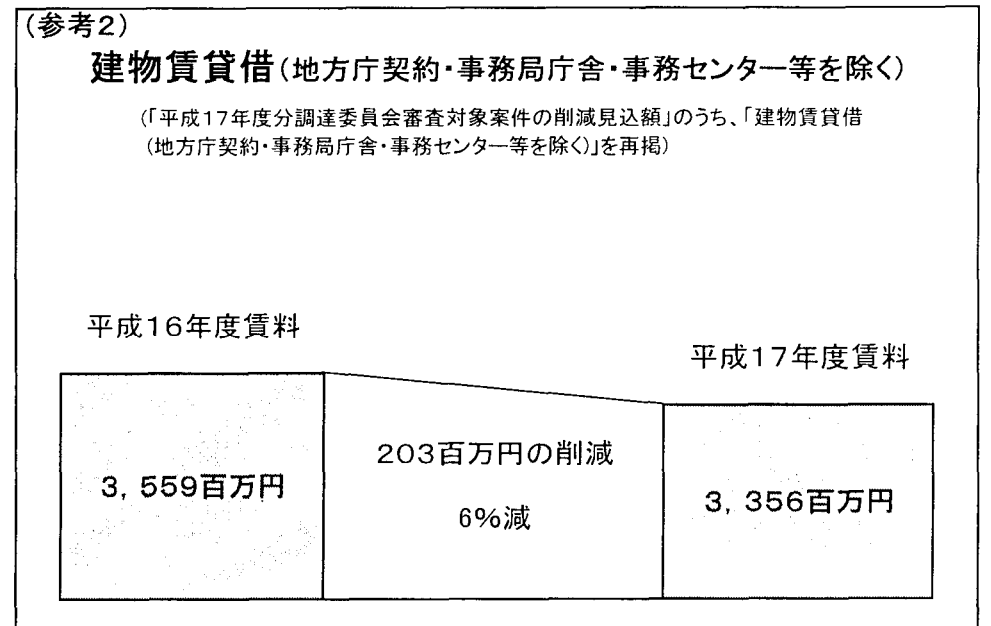
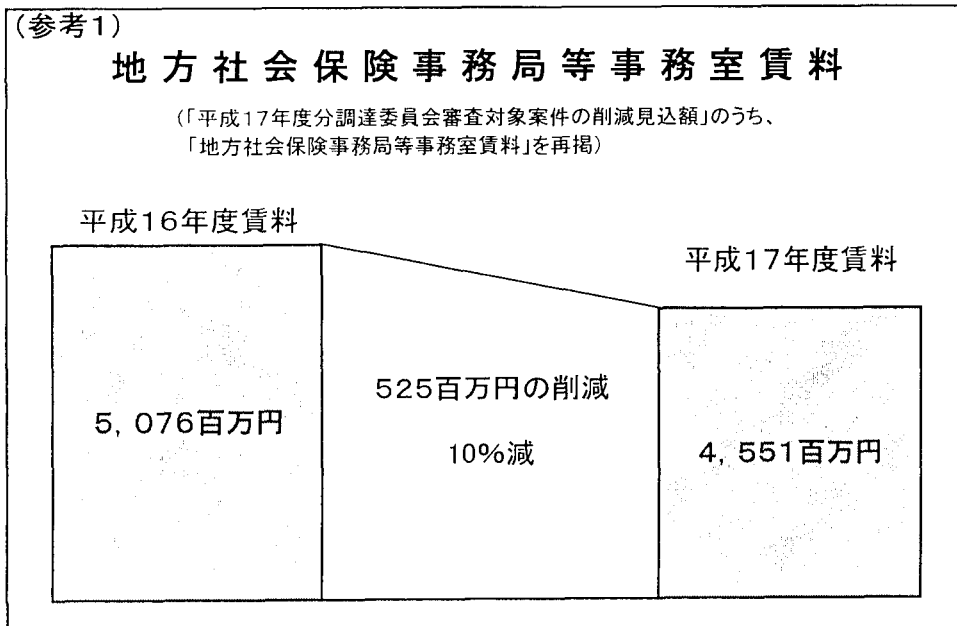
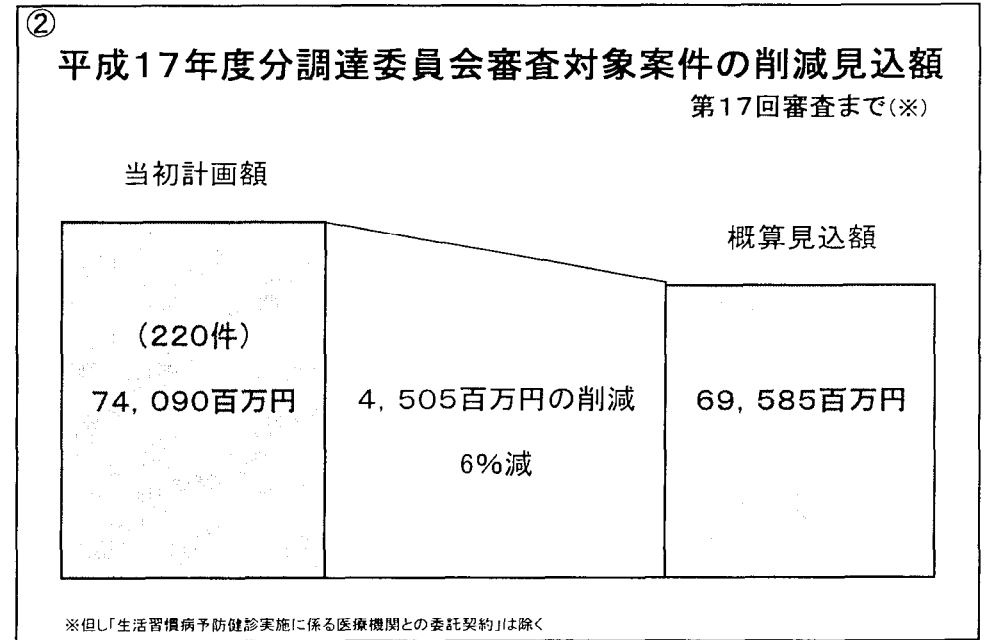
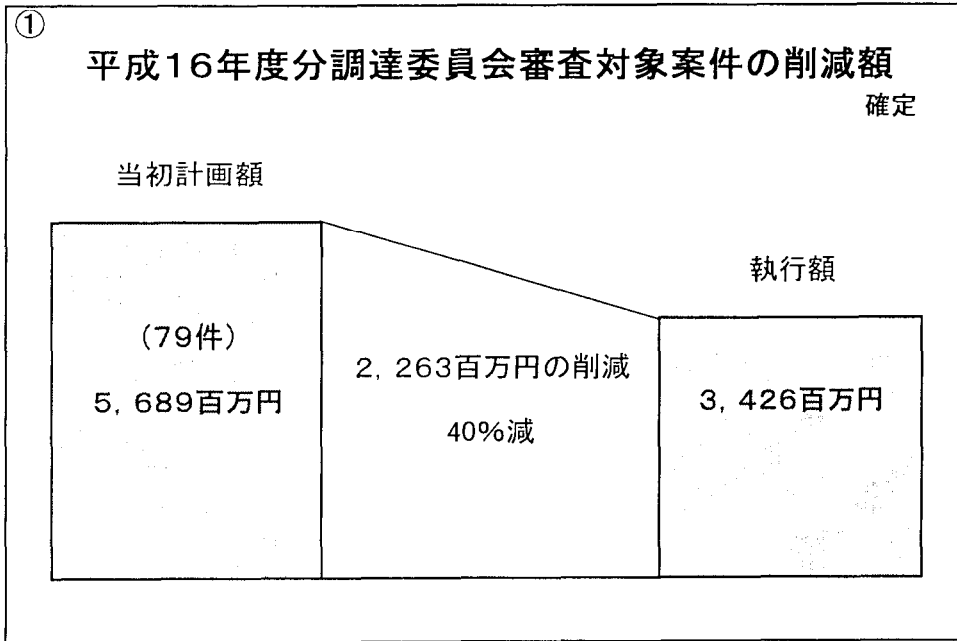
健康保険・厚生年金保険実務要覧（追録） H15 6,968部→H16 3,520部 3,448部の削減

3 仕様精査

○システム開発案件については、システム検証委員会（平成16年11月18日設置：プロジェクトリーダー（民間スタッフ）参画）において開発規模等を精査することとした。

国民年金任意加入強制喪失に係るプログラム開発他 6 6 件

調達委員会における削減効果額



①～② 68億円(8%減)